



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油木 祐策
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山田 浩太 TEL 024-944-4744
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,107	21.3	203	280.4	194	258.4	143	182.8
2021年9月期第1四半期	1,737	0.3	53	371.1	54	370.8	50	ー

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 146百万円 (181.8%) 2021年9月期第1四半期 51百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	28.40	28.38
2021年9月期第1四半期	10.08	10.05

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	6,783	3,650	53.4	715.75
2021年9月期	7,124	3,537	49.4	695.15

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 3,624百万円 2021年9月期 3,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00
2022年9月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年9月期（予想）	ー	0.00	ー	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	△6.1	100	△42.2	90	△49.7	75	△48.7	14.83
	～4,000	～7.3	～200	～15.7	～190	～6.1	～150	～2.5	～29.65
通期	7,250	△10.2	260	△38.0	240	△46.1	190	△49.7	37.56
	～8,000	～△0.9	～400	～△4.7	～380	～△14.7	～300	～△20.5	～59.30

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）2022年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	5,144,600株	2021年9月期	5,144,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	80,550株	2021年9月期	85,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	5,060,117株	2021年9月期1Q	5,044,150株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種の普及等に伴う行動制限の緩和により、個人消費や製造業をはじめとする企業収益に持ち直しの動きが見られました。しかし、足元では新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、原油をはじめとする資源価格の高騰が続いており、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループにおいては海外での新型コロナウイルス感染拡大による影響で、一部の取引先では生産調整を行う動きがあったものの、脱炭素を背景とした電動車関連市場等において電子部品の需要が拡大したことにより、貴金属の取扱い数量は前年同四半期を上回りました。主要製品の内、貴金属の価格は米国長期金利の上昇に伴い円安ドル高が進み、円建てでの価格が高騰したことにより、前年同四半期を上回りました。銅の価格は各国の脱炭素化に向けた動きの中で、電動車関連や再生可能エネルギー関連における需要がけん引し、前年同四半期を上回る水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みを加速し、新規事業の確立及び経営基盤の強化に努めました。既存事業では新型コロナウイルス感染症により、対面での営業活動は一部制限されたものの、リモート営業の導入や人員の見直し等による営業力の強化に取り組み、堅調に推移する市場環境において取引を拡大することができました。新規事業ではリチウムイオン電池（以下、LiB: Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に引き続き注力し、現在はより効率的な製品化プロセスの確立を目指した実証実験を行っております。なお、事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,107百万円（対前年同四半期21.3%増）、営業利益は203百万円（同280.4%増）、経常利益は194百万円（同258.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円（同182.8%増）となりました。LiB再生事業の研究開発規模の拡大に伴い研究開発費等の経費は増加いたしました。主に貴金属の取扱い数量並びに主要製品価格が前年同四半期を上回ったことにより、増収増益となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、各セグメントの金額についてはセグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

主に貴金属の取扱い数量並びに価格が前年同四半期を上回ったことにより、売上高は1,811百万円（対前年同四半期17.6%増）、セグメント利益は158百万円（同296.3%増）の増収増益となりました。

(環境事業)

銅の販売価格が前年同四半期を上回ったことに加え、主力製品である銅ペレット及び無機薬品の販売数量が増加したことで、売上高は269百万円（同57.5%増）、セグメント利益は40百万円（同238.3%増）となりました。

(システム事業)

品質管理システムの販売が増加した一方、ソフトウェア製作費用の増加や新型コロナウイルス感染症による納期変更等により、売上高は21百万円（同4.6%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(その他)

その他に含まれる運送事業等は、売上高は76百万円（対前年同四半期3.7%増）、セグメント利益は4百万円（同40.1%減）となりました。連結グループ内の受注が増加し運送事業で増収となりましたが、運送にかかる経費等が増加したことにより、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、6,783百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が36百万円、棚卸資産が152百万円、その他（投資その他の資産）が220百万円減少し、建設仮勘定が60百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて454百万円減少し、3,133百万円となりました。

主な要因は、借入金が348百万円、賞与引当金が52百万円、借入金地金が68百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、3,650百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が103百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、現時点においては2021年11月12日公表の当初予想を変更しておりません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は適時適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,022	1,645,197
受取手形及び売掛金	411,841	459,908
電子記録債権	38,147	40,420
商品及び製品	861,457	665,040
仕掛品	369,893	429,834
原材料及び貯蔵品	95,238	79,586
その他	225,672	165,163
流動資産合計	3,684,272	3,485,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,191,764	2,211,524
減価償却累計額	△1,270,471	△1,282,446
建物及び構築物(純額)	921,293	929,078
機械装置及び運搬具	2,469,863	2,467,516
減価償却累計額	△2,103,322	△2,119,155
機械装置及び運搬具(純額)	366,540	348,360
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	20,514	24,162
減価償却累計額	△16,614	△16,960
リース資産(純額)	3,900	7,201
建設仮勘定	148,205	209,039
その他	204,635	207,066
減価償却累計額	△182,008	△182,619
その他(純額)	22,626	24,446
有形固定資産合計	2,825,553	2,881,115
無形固定資産	33,254	31,403
投資その他の資産		
投資有価証券	135,073	138,836
退職給付に係る資産	89,237	88,339
その他	461,843	241,044
貸倒引当金	△104,258	△82,398
投資その他の資産合計	581,895	385,822
固定資産合計	3,440,703	3,298,341
資産合計	7,124,975	6,783,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,969	175,746
短期借入金	1,396,928	979,177
リース債務	990	1,792
未払法人税等	40,858	20,792
借入金地金	424,912	355,962
賞与引当金	109,176	56,178
その他	240,002	241,154
流動負債合計	2,408,838	1,830,803
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	473,673	542,662
リース債務	3,300	6,128
繰延税金負債	74,288	104,503
長期未払金	242,114	238,800
関係会社整理損失引当金	—	25,128
資産除去債務	49,935	50,164
その他	5,320	4,982
固定負債合計	1,178,632	1,302,370
負債合計	3,587,471	3,133,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	360,358	359,854
利益剰余金	2,616,146	2,719,386
自己株式	△41,353	△38,847
株主資本合計	3,439,447	3,544,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,279	80,862
繰延ヘッジ損益	△4,122	△3,869
退職給付に係る調整累計額	3,034	2,888
その他の包括利益累計額合計	77,190	79,881
新株予約権	16,586	21,484
非支配株主持分	4,279	4,262
純資産合計	3,537,504	3,650,317
負債純資産合計	7,124,975	6,783,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,737,179	2,107,996
売上原価	1,348,850	1,497,065
売上総利益	388,328	610,930
販売費及び一般管理費	334,885	407,619
営業利益	53,442	203,311
営業外収益		
受取利息	5	791
受取配当金	86	109
受取賃貸料	1,157	922
為替差益	1,814	—
その他	8,797	959
営業外収益合計	11,861	2,783
営業外費用		
支払利息	4,726	4,023
地金借入料	3,724	2,605
為替差損	—	2,597
その他	2,522	2,157
営業外費用合計	10,973	11,384
経常利益	54,330	194,710
特別利益		
受取保険金	5,058	—
特別利益合計	5,058	—
特別損失		
固定資産除却損	221	6,457
特別損失合計	221	6,457
税金等調整前四半期純利益	59,167	188,253
法人税、住民税及び事業税	314	15,569
法人税等調整額	8,047	28,989
法人税等合計	8,362	44,559
四半期純利益	50,804	143,693
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,821	143,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	50,804	143,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,811	2,583
繰延ヘッジ損益	331	252
為替換算調整勘定	△751	—
退職給付に係る調整額	△250	△145
その他の包括利益合計	1,141	2,690
四半期包括利益	51,946	146,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,963	146,401
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,540,708	171,456	20,738	1,732,902	4,276	1,737,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	69,797	69,797
計	1,540,708	171,456	20,738	1,732,902	74,073	1,806,976
セグメント利益又は 損失(△)	40,062	12,076	△4,652	47,487	6,842	54,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,811,583	269,952	21,695	2,103,230	4,765	2,107,996
外部顧客への売上高	1,811,583	269,952	21,695	2,103,230	4,765	2,107,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	4	72,042	72,047
計	1,811,583	269,957	21,695	2,103,235	76,808	2,180,044
セグメント利益又は 損失(△)	158,759	40,853	△9,003	190,610	4,100	194,710

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり2022年1月21日に、自己株式の処分を実施しております。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年1月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 10,800株
(3) 処分価額	1株につき 1,092円
(4) 処分総額	11,793,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）5名 10,800株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月20日開催の取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に対し、譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しました。なお、2020年12月18日開催の第53期定時株主総会において本制度の導入に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のため報酬を年額25,000千円以内の範囲で支給すること及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間を取締役の地位を退任した時点までとしております。

本制度に基づき、2021年12月22日開催の取締役会において、当社の対象取締役に対し、金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式の処分により割り当てる普通株式を引き受けることを決議いたしました。